

# 公 示

下記のとおり、令和8年度 UAV レーザを活用した人工林の林分調査手法等検証委託事業に係る企画競争参加者を募集します。

## 記

### 1 件名

令和8年度 UAV レーザを活用した人工林の林分調査手法等検証委託事業

### 2 参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条各号のいずれかに該当する者でないこと。なお、競争に参加する者が未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者である場合は、同条の特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当する者でないこと。
- (3) 「令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）」の「役務の提供等」を有している者であること。
- (4) 6の企画提案書等の提出期限の日から契約締結日までの間において、林野庁長官から「物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領」に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 複数の団体が本委託事業の受託のために組織した共同事業体（民法（明治29年法律第89号）上の組合に該当するもの。以下同じ。）による参加も可とする。

この場合において共同事業体は、本委託事業を実施すること等について業務分担及び実施体制等を明確にした、構成する各団体（以下「構成員」という。）の全てから同意を得た規約書、全構成員が交わした協定書又は全構成員間での契約締結書（又はこれに準ずる書類）（以下「規約書等」という。）を作成する必要がある、全構成員の中から代表者を選定し、代表者は本委託事業に係る競争入札の参加及び事業の委託契約手続を行うものとする。

また、代表者及び代表者を除く他の構成員については、上記（1）から（4）までの要件に適合している必要がある。

なお、共同事業体に参加する構成員は、本入札において他の共同事業体の構成員となること又は単独で参加することはできない。

- ①共同事業体の結成、運営等に関する規約書等を下記6（2）に定める提出場所へ提出期限までに提出すること。
- ②規約書等の作成に当たっては、事業分担及びその考え方並びに実施体制について、明確に記載すること。

### 3 契約候補者の選定方法

令和8年度 UAV レーザを活用した人工林の林分調査検証手法等委託事業に係る企画競争応募要領に基づき、提出された企画書等において審査を行い、契約候補者として1者を選定する。

### 4 応募要領等の配布期間及び取得方法

- (1) 日時：令和8年4月17日（金）～令和8年5月11日（月）
- (2) 取得方法：応募要領（実施要領、契約書案を含む。）は林野庁のホームページから入手すること

### 5 説明会の開催

説明会の開催（説明会への参加は任意とする。）

- (1) 日時：令和8年4月24日（金） 午前10時

(2) 形式 : Microsoft Teams によるウェブ会議形式

ただし、開催希望の申し出がなかった場合は、開催しないこととするので、開催を希望する者は、開催日の前日（ただし、行政機関の休日を除く。）午後5時までに、下記第6（2）の担当者まで電子メールで申し出ること。

6 企画提案書等の提出期限・提出方法及び提出先

(1) 提出期限 : 令和8年5月11日（月）午後5時

(2) 提出先 : 林野庁国有林野部業務課供給企画班（北別館8階ドアNo.北814）  
e-mail: gyomu\_kyokyu\*maff.go.jp（送信の際は\*を@に置き換えること）

7 企画提案会の開催

書類審査のみを基本とするが、必要に応じて企画競争参加者に質問する場合がある。

8 企画案の無効

本公示に示した参加資格を満たさない者の企画書等は無効とする。

9 その他

本公示に記載なき事項は令和8年度 UAV レーザを活用した人工林の林分調査手法等検証委託事業に係る企画競争応募要領による。

以上公示する。

令和8年4月17日

支出負担行為担当官

林野庁長官

小坂 善太郎

お知らせ

- 1 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されています。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施します。詳しくは、当省のホームページ（[https://www.maff.go.jp/j/supply/sonota/pdf/260403\\_jigyousya.pdf](https://www.maff.go.jp/j/supply/sonota/pdf/260403_jigyousya.pdf)）を御覧ください。
- 2 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針2020について（令和2年7月17日閣議決定）に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。
- 3 農林水産省では電子調達システムを利用した電子入札・電子契約を推進しています。詳しくは調達ポータルホームページ（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>）を御覧ください。